

目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指して、5つの柱により取り組みを進めています。特に、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていくことで、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促します。

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒ 4年後 (R9) 939万円以上 ⇒ 10年後 (R15) 1,058万円以上
製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒ 4年後 (R9) 6,780億円以上 ⇒ 10年後 (R15) 7,640億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

(1) 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

(2) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 新** ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ② 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ③ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進



(3) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- ② 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ③ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 (南国日章産業団地及び高知中央産業団地 (布師田地区) の早期売)



高知中央産業団地 (布師田地区)

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡** ① 外商サポート強化による販路拡大
- 拡** ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓



(2) 海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし (海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による掘り起こし)
- ② 現地サポートデスク (タイ、ベトナム) を活かした個別商談の強化
- 新** ③ 現地アドバイザー (台湾、インド) の設置によるビジネス機会の創出
- 拡** ④ 防災セミナーの開催による新たな市場の開拓
- ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

(3) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 新** ① 関西地区の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を通じた商談機会の創出



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

(1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- 拡** ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の抜本的な強化による経営計画の策定・実行支援の拡充

(2) 地域商業の活性化

- 拡** ① 商店街のにぎわい創出への支援 (具体的な振興計画の策定・実行支援、デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援)
- 拡** ② 空き店舗の活用による新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

(1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- 拡** ① 商工団体やよろず支援拠点 (国) によるデジタル技術活用を促進するための啓発の強化
- 新** ② 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- 拡** ③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- 新** ④ 個社ごとのDX支援チームによるデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げと「DX認定」の取得支援



(2) デジタル化に対応するための人材育成

- 拡** ① 高知デジタルカレッジにおける企業内のデジタル化を推進する中核人材の育成
- 新** ② 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催



(3) ものづくり企業における生産性向上 (省力化・高付加価値化) の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援 (再掲)
- 拡** ② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

柱5 事業承継・人材確保の推進

(1) 円滑な事業承継の推進

- 拡** ① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進

(2) 人材の育成・確保の推進

- 拡** ① 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- ② 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** ③ 外国人材の受入・活躍推進
- ④ 就職氷河期世代等の就職支援
- ⑤ 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- ⑥ 伝統的工芸品産業等の人材育成 (土佐和紙総合戦略の実施等)



(3) 働き方改革の推進

- 拡** ① 経営基盤強化と運動した企業の働き方改革への支援 (多様な人材が活躍できる環境整備やWLB推進認証企業の拡大等)
- ② 新規高卒就職者の離職防止



1. 現状

- 商工業分野では、第4期計画の分野を代表する目標に「**製造品出荷額等**」を設定。
- 10年後（R11）の目指す姿を7,300億円以上**として、目標値を設定しているところ。

■ 製造品出荷額等の目標値と実績の推移 (単位：億円)

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855 (5,811)	5,472	6,015	-	-

2. 課題

昨今の原材料価格・物価高騰局面の中、今後、**県内事業者の価格転嫁が進んでいくに伴って、「製造品出荷額等」も増加していくことが見込まれる。**

産業振興計画の取り組みによらず成果が上がり、表面的に目標を達成できたとしても、**企業や従業員等の実質的な豊かさを測ることができない。**

目標値の見直しが必要

3. 第5期計画の目標

第5期計画で目指す姿 生産性の一層の向上により、**1人当たりの付加価値額（労働生産性）をこれまで以上に伸ばしていくとともに、継続的な賃上げや福利厚生**の充実といった働き方改革を進めることで、**多様な人材がやりがいを持っていきいきと働ける企業に** **人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現**

新規 目標① 製造業の1人当たり付加価値額

当面は、毎年モニタリングできる製造業の数値を目標設定することとし、5年に1度の経済センサスでしか数値を把握できない情報通信業と卸売業、小売業は「準目標」に位置付け、製造業と同様の年率2%成長を目指す

目標設定

$$\text{付加価値額} = \text{売上(収入)金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

<出発点 (R3)> 834万円 → <4年後 (R9)> 939万円以上

▶ **10年後(R15)には、1,058万円以上を目指す**

設定の考え方

産業振興計画の取り組みにより高付加価値化や効率化・省力化をさらに進め、将来の設備投資や賃上げの原資を生み出していくために、**第1期～第4期計画（H21-R3）の年率1.54%成長を上回る、年率2%成長を目標**とする (単位：万円)

R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
834	851	868	885	903	921	939	958	977	997	1,017	1,037	1,058

参考指標：商工業（製造業、情報通信業、卸売業・小売業の3業種平均）の1人当たりの賃金（きまって支給する現金給与額）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の統計値。基本給や通勤手当等に加え、超過労働給与額も含んだ給与月額。
※下表は、従業員規模10人～999人の事業所の数値

◎ 付加価値額を年率2%成長させていくと、**商工業の1人当たり賃金は10年後に全国中央値（全国24位）を上回る想定** (単位：円)

10年後の賃金シミュレーション	R4 (現状)	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
高知県の1人当たり賃金(想定)	271,100	273,400	274,400	279,900	285,500	291,100	292,200	298,000	304,100	310,200	311,100	317,400
全国中央値の1人当たり賃金(想定)	291,600	293,700	295,800	297,900	300,000	302,100	304,300	306,500	308,700	310,900	313,100	315,300
格差(高知県-全国中央値)	△20,500	△20,300	△21,400	△18,000	△14,500	△11,000	△12,100	△8,500	△4,600	△700	△2,000	2,100

全国中央値は年率0.7%成長と想定(H21-R4間の年率0.68%と同水準)

▶ **10年後(R15)に初めて全国中央値を上回る**

(参考) 上記のシミュレーションにおける、高知県の1人当たり付加価値額に占める賃金の割合(賃金÷付加価値額)

1人当たり付加価値額に占める賃金の割合(賃金÷付加価値額)	R4	R5	R6	R7	R8	R9(4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15(10年後)
	3.19%	3.15%	3.10%	3.10%	3.10%	3.10%	3.05%	3.05%	3.05%	3.05%	3.00%	3.00%

1人当たり付加価値額に占める賃金の割合(賃金÷付加価値額)

高知県…H21: 3.49% R3: 3.25%
全 国…H21: 2.86% R3: 2.28%

⇒賃金の割合は減少傾向にあるものの、**全国に比べて高い数値を維持している。**

厳しい環境下でも、**今後も全国より高い数値を維持していくと仮定**

継続 目標② 製造品出荷額等

目標設定

<出発点 (R3)> 6,015億円 → <4年後 (R9)> 6,780億円以上

▶ **10年後(R15)には、7,640億円以上を目指す**

設定の考え方

目標①の「**製造業の1人当たり付加価値額**」の達成に必要な**製造品出荷額等を推計**して設定 (単位：万円)

	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
A 1人当たり付加価値額(万円)	834	851	868	885	903	921	939	958	977	997	1,017	1,037	1,058
B 従業者数(人)	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949
C 付加価値額全体(A×B)	19,973,466	20,380,599	20,787,732	21,194,865	21,625,947	22,057,029	22,488,111	22,943,142	23,398,173	23,877,153	24,356,133	24,835,113	25,338,042
D 製造品出荷額等に占める付加価値額の割合	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
E 製造品出荷額等(C÷D)	60,150,000	61,387,346	62,616,265	63,845,286	65,146,554	66,447,931	67,749,416	69,123,163	70,497,024	71,943,160	73,389,416	74,835,792	76,354,458

製造品出荷額等に占める付加価値額の割合は、R4以降もR3と同じ割合を維持すると仮定

次期まち・ひと・しごと創生総合戦略や産業振興計画の取り組みにより、R4以降も現在(R3)の従業者数を維持していくと仮定

各産業分野で掲げる目標一覧

資料2

◆分野全体の目標

①製造業の1人当たり付加価値額 … 出発点(R3): 834万円 ⇒ 4年後(R9)の目標: 939万円 ⇒ 10年後(R15)の目標: 1,058万円
 ②製造品出荷額等 … 出発点(R3): 6,015億円 ⇒ 4年後(R9)の目標: 6,780億円 ⇒ 10年後(R15)の目標: 7,640億円 (第4期計画目標(R5): 6,500億円)

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の類型	第5期計画 戦略目標	新規・継続の別	出発点	第4期計画 R5目標値	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当	
1 絶え間ないものづくりへの挑戦	①構造転換型 ④課題解決型	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)	新規	17件 (R2~R4)	-	40件 (R6~R9)	○	
		事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)	新規	54.4% (R4)	-	100%		
		紙産業の製造品出荷額等(年間)	継続	796億円 (R3)	790億円	820億円		
		企業誘致の推進による雇用者数(年間) (企業誘致の推進による雇用者数(年間)のうちIT・コンテンツ企業含む事務系企業)	新規	7,693人 (R4) (1,595人 (R4))	うち 中山間 5,000人 女性 3,098人 外国人 134人 うち 中山間 318人 女性 1,088人 外国人 0人	9,507人 (2,477人)	うち 中山間 5,927人 女性 4,156人 外国人 188人 うち 中山間 507人 女性 1,704人 外国人 0人	
		工業団地の新規開発件数(累計)	新規	2件 (R2~R5)	-	2件 (R6~R9)		
		防災関連認定製品(累計)	継続	200製品 (H24~R5)	191製品	240製品 (H24~R9)		
		2 外商の加速化と海外展開の促進	②地域産業スケールアップ型 ③グローバル展開型 ④課題解決型	防災関連認定製品の売上高(年間)	継続	126.3億円 (R4)	91億円	200億円
産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)	新規			1,027億円 (R4)	-	1,190億円	○	
産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高(年間)	新規			237億円 (R4)	※コロナ関連を除くと734件	274億円		
3 商業サービスの活性化	②地域産業スケールアップ型	経営計画策定支援件数(年間)	継続	917件 (R4)	570件	886件		
		商業集積地における営業店舗数(年間)	新規	4,632店舗 (R4)	-	4,600店舗		
4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進	①構造転換型 ⑤人材起点型	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間)	新規	479件 (R4)	-	960件	○	
		産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計)	継続	25件 (R3~R4)	75件	210件 (R3~R9)	○	
		DX認定企業数(累計)	新規	2社 (R4)	-	24社 (R4~R9)	○	
		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)	新規	4件 (R4)	-	44件 (R6~R9)		
5 事業承継・人材確保の推進	③グローバル展開型 ④課題解決型 ⑤人材起点型	県内出身・県外大学生のUターン就職率(年間)	継続	21.3% (R4)	35%	24%	(R4) 21.3% → (R9) 24% 393人 406人	
		県外出身・県外大学生のIターン就職者数(年間)	新規	181人 (R4)	-	220人		
		高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	継続	51件 (R4)	100件	100件		
		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)	継続	3,059人 (R5)	3,150人	4,000人	○	
		ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	継続	632社 (H19~R4)	700社	980社 (H19~R9)	○	
		働き方改革に取り組む企業(従業員5人以上)の割合(年間)	新規	52.8% (R5)	-	65%	○	

うち 従業員10人未満 100社
中山間 236社

うち 従業員10人未満 200社
中山間 300社

第5期産業振興計画〈商工業分野〉の重点施策

〈柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦〉

付加価値の高い製品等の開発促進	1
企業誘致の推進	3

〈柱2 外商の加速化と海外展開の促進〉

販路拡大による売上の増加（外商支援）	4
--------------------	---

〈柱3 商業サービスの活性化〉

デジタルデータを活用した商店街の活性化	5
---------------------	---

〈柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進〉

県内企業のデジタル化の促進	6
---------------	---

〈柱5 事業承継・人材確保の推進〉

新規学卒者等の県内就職の促進	7
円滑な事業承継の推進	9
外国人材の活躍推進	10
多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	11

付加価値の高い製品等の開発促進（1/2）

現状・課題

（1）一般的な製品（グリーン化を除く）

1-1 製品企画書策定支援（R2～R4）

製品企画書策定：122件

うち製品化：72件（59%）

販売実績あり：40件（33%）

「市場・顧客分析の甘さ」、「想定外の技術課題発生」等の理由により、販売に至ったものは3割に留まる

⇒高付加価値で売れる製品の開発支援が必要
（質的向上）

1-2 事業戦略等推進事業費補助金における

「新製品・新技術・新役務開発事業」の採択：92件

（R2:39件、R3:33件、R4:20件）

新製品開発（小規模な改良を除く）：12/92件

年々減少傾向、かつ、ほとんどが小規模な改良で、新たな価値を生み出す新製品開発への挑戦が少ない

⇒新製品開発に取り組む企業を増やすことが必要（量的拡大）

（2）グリーン化製品

製品等グリーン化推進事業費補助金で計11件採択

（R4:5件、R5:6件）

グリーン化製品の開発は、比較的規模の大きな企業が先行し、徐々に中小に広がっている

⇒グリーン化に資する製品技術の開発に取り組む企業のさらなる発掘と開発促進が必要

R5

①事業戦略等推進事業費補助金の「新製品・新技術・新役務開発事業」

「製品企画書」に基づく新製品等の開発
補助率1/2、補助上限額200万円、1,000万円（開発仕様を含む製品企画書に基づくもの）、1年以内、人件費対象外

②製品等グリーン化推進事業費補助金

脱炭素化に資する製品等の開発
補助率1/2、補助上限額2,000万円、2年以内、人件費（全体補助額の1/3まで）

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）

出発点（R2～R4）17件 ⇒ 4年後（R6～R9）40件

- ①新製品開発にチャレンジする企業が増え、より付加価値の高い製品が数多く生まれる
- ②開発した製品が利益を生み出し、さらなる新製品の開発にチャレンジする好循環が実現

令和6年度の取り組み

本県産業からオリジナリティの高い製品を生み出すことを目指し、グリーン化を含む「製品開発」についての支援を強化

新 事業戦略等推進事業費補助金の「新製品・新技術・新役務開発事業」と、製品等グリーン化推進事業費補助金を統合・強化し、「**創造的製品開発推進事業費補助金**」を新設

（1）「開発チャレンジ事業」と「製品開発事業」の2段階に分けて支援

⇒構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援（量的拡大）

⇒事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」により高付加価値で売れる製品開発を後押し（質的向上）

（2）製品構想書と製品企画書の作成段階では、産業振興センターによる伴走支援に加え、新たに設ける「**製品開発支援チーム**」で公設試等との情報共有を行い、課題に応じた専門的なサポートを実施

（3）製品開発事業では、研究開発費のうち実質的に多くを占める**人件費も補助対象**とすることによって、開発をより促進する

R6

新 創造的製品開発推進事業費補助金

・開発チャレンジ事業

「製品構想書」の検証
補助率1/2、補助上限額100万円、1年以内、市場調査・部分試作等（**人件費対象外**）

・製品開発事業

「製品企画書」に基づく製品の開発
一般枠：補助率1/2、補助上限額1,000万円、2年以内、**人件費1/3まで**
イノベーション推進枠：補助率1/2、**補助上限額2,000万円**、2年以内、**人件費1/2まで**

製品開発支援チーム（産業振興センター・公設試等）が「製品構想書」、「製品企画書」の作成を支援

統合
強化

付加価値の高い製品等の開発促進 (2/2)

支援スキーム

新 創造的製品開発推進事業費補助金

情報収集・基礎研究

製品の構想、企画の立案

試作開発

製品化

販路開拓



県内中小企業

- 社会的課題
- 市場動向
- ユーザーニーズ
- +
- 自社技術、強み
- 基礎研究の成果
- 異業種交流

製品開発ニーズ・アイデア創出

製品構想書

製品構想

- ・コンセプト
- ・想定市場、顧客

事業計画

- ・仮説と実証方法
- ・課題と検証方法
- ・スケジュール

「開発チャレンジ事業」

(新製品開発・製品改良)

- ・市場調査 部分試作
- ・知財取得 専門家活用 (軽微な改良)
- ・市場調査 試作 (パッケージ変更、機能追加等)

補助メニュー①

- ・補助上限額: 100万円
- ・補助率: 1/2
- ・期間: 1年以内

製品企画書

製品企画

- ・仕様詳細(機能、強度)
- ・具体的市場、価格
- ・コスト、原価

事業計画

- ・仕様実現の方法
- ・生産量、生産方法
- ・販売計画
- ・スケジュール

「製品開発事業」

補助メニュー②

- ・製品開発 評価試験
- ・工程設計 量産試作

- ・補助上限額: 1,000万円
- ・(イノベーション推進枠: 2,000万円)
- ・補助率: 1/2
- ・事業期間: 2年以内
- ・人件費: 全体補助額の1/3まで
- ・(イノベーション推進枠: 1/2まで)

販売計画の実行
新規開拓、拡販

- ### 外商活動
- ・営業活動
 - ・展示会出席
 - ・見本市出席
 - ・ホームページ製作
 - ・WEB商談会
 - ・PR動画製作
 - など

不採択の場合
ブラッシュアップして
再チャレンジ可能

不採択の場合
ブラッシュアップして
再チャレンジ可能

開発チャレンジ事業審査会

製品開発事業審査会

- 意識醸成機会創出
- 作成支援
- 芽出しの促進
- 見える化の後押し
- 最新情報の提供
- アイデアの掘り起こし
- ニーズとシーズのマッチング
- 専門家派遣、相談
- 情報の整理
- 環境分析のフォロー
- 技術相談
- 課題抽出

- ### 製品構想と事業計画の具体性
- ・オリジナリティがあるか
 - ・市場を見据えた取組か
 - ・仮説と課題が明確か
 - ・実施方法やスケジュールが妥当か
- 書面審査会 県 + 外部審査員

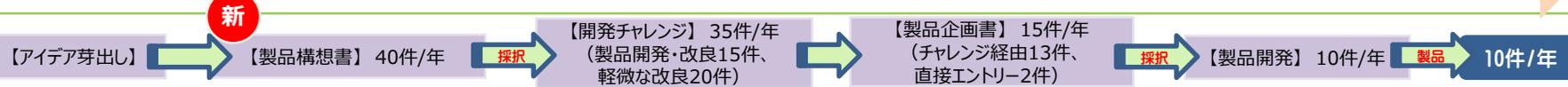
- ### 製品企画と事業計画の実現性
- ・市場: 規模、顧客、価格
 - ・製品: 新規性、独自性
 - ・技術: 仕様、実現性、環境性
 - ・経営: 採算性、財務状況、実施体制
- 高精度の企画書へ
- ・開発チャレンジ成果の整理
 - ・ブラッシュアップのためのアドバイス

- ### 実行フォロー
- 製品化の後押し
- ・公設試の試験機器の活用
 - ・新たな課題へのアドバイス

事業計画への助言 審査結果のフィードバック

事業計画への助言 審査結果のフィードバック

製品開発支援チーム (産業振興センター + 公設試・外部専門家)



- 産振センターによる外商支援
- 外商Coによる営業活動
- 見本市への県ブース出席
- ミニ展示商談会
- ものメッセ
- 技術の外商
- 県外バイヤーの招へい
- 販路開拓等の補助金

若年層の雇用の受け皿となる企業誘致の推進

現状・課題

○産業振興計画を策定した平成21年度以降における誘致企業等の雇用者数は7,693人（令和5年4月1日時点）

- ・製造業：6,098人
- ・事務系企業（IT・コンテンツ企業を含む）
：1,595人（うち女性1,088人※約7割）
- ・アニメ関連企業
：従事者数28人（うち女性20人※約7割）

（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）

○若者や女性の人口は、県外や地域外への就職などにより減少し続けており、特に、中山間地域では顕著となっている

（県外への転出超過が1,482人。うち女性は934人で、63%を占める）
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2022年結果」

⇒若者や女性の県内就職を促進するため、「地元で働きたい」、「高知に帰って就職したい」と考える方にとって、都市部と比べても給与や福利厚生が遜色のない働く場所を創出することが必要



★以下の視点を持ってさらなる県外企業の誘致や県内企業の移転増設支援を推進

- 【1】若者や女性から人気の高い業種（事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業）の企業を誘致
- 【2】理系の学生やUIターンの就職をさらに促進する企業の誘致・立地支援
- 【3】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援
- 【4】県内企業の生産性向上につながる企業の誘致

5期計画（令和9年度）の目指す姿

	指標	出発点（R4）	目標(R9)
KPI	①企業誘致の推進による雇用者数（年間） （うち製造業） （うち事務系企業（IT・コンテンツ企業を含む））	7,693人 （6,098人） （1,595人）	9,507人 （7,030人） （2,477人）
	②工業団地の新規開発件数（累計）	2件 （R2～R5）	2件 （R6～R9）

○本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、製造品出荷額等の増加と安定した雇用を生み出す製造業や、若者や女性から人気の高い事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業などの誘致を推進し、雇用者数の増加を図る。

3. 具体的な事業

（共通）

1 誘致対象となるターゲットの掘り起こし

- （1）見本市への出展による本県の操業環境や補助制度のPR、DMの送付等による情報発信
- （2）デジタル技術を活用した効果的なWeb広告の運用、ウェビナーの開催や企業の関心を高めるHPコンテンツ（工業団地の空撮映像や誘致企業へのインタビュー動画など）による情報発信

2 掘り起こした企業の誘致実現に向けた継続的なアプローチ

- （1）メルマガ・パンフレット等を活用した操業環境や手厚い支援策（人材確保支援等）などの情報発信
- （2）定期的な企業訪問により、企業ニーズに応じた提案を継続的に行うことで本県への進出を促進

3 全国トップクラスの補助制度を活用した誘致の実現

4 手厚いアフターフォローによる企業立地支援

【1】若者や女性から人気の高い事務系企業等を誘致

- 拡**（1）ウェビナーの開催やオリジナルコンテンツ（誘致企業へのインタビュー動画など）の追加による発信力の強化
- 新**（2）アニメ制作企業の誘致に特化した補助制度を新設

【2】高知工科大学など理系の学生の就職を促進する企業（製造業等）の誘致・立地支援

- 新**（1）各部と連携して学生や教授と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進
- 新**（2）学生や教授に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進

【3】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援

- 事務系企業等への中山間地域への立地に向けた提案

【4】県内企業の生産性向上につながる企業の誘致

- 工業会の会員企業や誘致企業等に、取引額が多い県外企業や県内に不足する業種をヒアリングし、誘致対象となる企業を洗い出したうえで、誘致活動を展開

販路拡大による売上の増加

現状・課題

(1) 外商サポート強化による販路拡大

①産振センターの外商支援による成約額は、概ね目標を達成

(R2:101%,R3:101%,R4:99%)

②県外見本市には、R2～R4で66回、延べ307社が出展

⇒顧客候補への後追いが十分できず、見本市等の商談で得た接点を活かしていないケースがあり、より高い成約率とするためには、各企業の営業力強化が必要

(2) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化

①海外支援COの同行訪問や海外見本市への出展支援により、海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR4の15.1億円（到達目標13億円）に達するなど、順調に伸びている。

⇒成果額は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている。引き続き、海外展開への参画企業の掘り起こしと、各企業の中長期を見据えた海外戦略に沿った伴走支援が必要

産業振興センターの外商支援による成約額

	H30(出発点)	R4
目標	63億円	103.1億円
実績	66.8億円	101.7億円
うち海外	8.5億円	15.1億円

K
P
I
検
証

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）

出発点（R4）1,027億円 ⇒ 4年後（R9）1,190億円

- ①県内企業の営業力強化を支援することにより、成約額がさらに増加
- ②海外ビジネス交流会などで海外展開に取り組む企業の裾野を広げるとともに、ものづくり海外展開サポートデスクによる伴走支援の結果、県内企業の実績が拡大

令和6年度の取り組み

【国内】

新 (1) 企業の営業力強化

事業戦略等推進事業費補助金に「営業力強化支援メニュー」を新設し、県外で営業代行サービスの活用等にかかる費用を助成

（補助率:1/2、上限1,500千円 海外（グローバル枠含む）:400万円、賃上げ加算100万円）

新 (2) 土木・工法の専門家による外商支援の強化

産業振興センター大阪営業本部に土木・工法の専門家を配置し、防災関連製品の工法関連の外商支援を強化

(3) 出展見本市での成約率向上

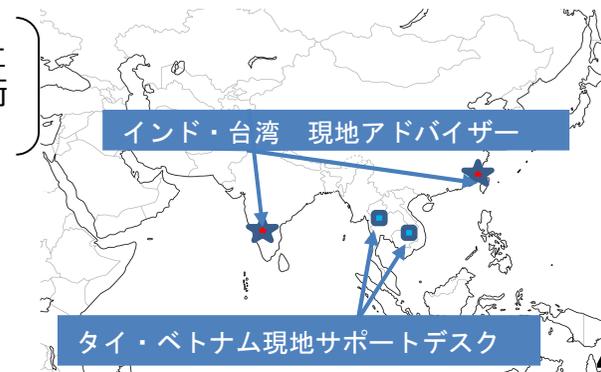
成約につながりやすい見本市に出展先を絞り、高知県ブースを拡大することにより、PR効果を高めるとともに、高い成約率を目指す

R5:20見本市103社→R6:15見本市103社
危機管理産業展、先進建設・防災・減災・技術フェアin熊本などで県ブース拡大

【海外】

拡 (4) 現地支援体制の強化

タイ・ベトナムの現地サポートデスクに加えて、新たに、国ごとに販路開拓に向けた知見を有する現地アドバイザーを設置（台湾・インド）



デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内の現状と課題

- ①産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は一定進展
- ②中小企業等デジタル化状況調査(R5.3)で、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。デジタル化の「量的拡大」を図るため、それぞれの事業規模に適した細かな支援を行うことが必要
(※注意：県内で7割超を占める「5名未満」の小規模事業者は、規模が小さいためデジタルの導入効果に対してコストが過大となり、有償ツール導入は合理的でない場合もある)
- ③一定取組が進んだ事業者については、高付加価値な製品やサービスにつなげられるよう、取組の「質的向上」をさらに進めることが必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

- ◆ **商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）**
出発点（R4） 479件 ⇒ 4年後（R9） 960件
- ◆ **産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）**
出発点（R3～R4） 25件 ⇒ 4年後（R3～R9） 210件
- ◆ **DX認定企業数（累計）** 出発点（R4） 2社 ⇒ 4年後（R4～R9） 24社

- ①デジタル化の支援を行うことで、生産性が向上
- ②全社最適化に取り組む企業が増加することで、付加価値向上が実現

第1段階 デジタルツール活用 始めの一步

量的
拡大

■ 支援対象者

県内事業者の9割を占める小規模事業者（多くが個人事業主）
(規模が小さいため、まずは無料ツールの活用を通じた有用性理解が必要)

■ 取組方針

- ①各支援機関の経営指導やセミナーによるデジタル化のきっかけ作り
- ②無料ITツールの活用をサポート

■ R6取組内容

商工会・商工会議所

- ①「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援
- ②「デジタルツール事例集」等を活用し、経営指導と連動した啓発活動を実施（経営指導員 約80名）

よろず支援拠点（国）

- ③全ての商工会・商工会議所と連携し、市町村役場等でサテライト相談会を開催（R5:15か所予定）
- ④無料や追加費用不要のITツール（SNS、Excel等）活用とともに、ニーズに応じて廉価なツールの導入を支援（R5:IT相談員7名）

中小企業団体中央会

- ⑤中小企業組合を通じたデジタル化支援

- ⑥デジタル技術活用を促進するための啓発セミナーを開催（14回）

高知デジタルカレッジ「デジタル化推進セミナー」

- ※様々な業種に対して出張デジタル講座を開催

機械工業、製紙業、食品産業、卸小売業、交通運輸業、物流業、旅館業、飲食業、土木建設業、医療、介護福祉、教育産業 等

第2段階 企業の個別課題をデジタルツールで解決

■ 支援対象者

一定の規模を有する事業者や小規模でも既にデジタル化に取り組んでいる企業（デジタル投資を効果的・計画的に行うための助言が必要）

■ 取組方針

- ①継続的に取り組むための中期的な実行計画である「デジタル化計画」の策定・実行支援（R6目標 30件）
- ②国補助金の活用を促進するとともに、県単独の補助制度創設を検討

■ R6取組内容

産業振興センター

- ⑦産業振興Cの支援体制を強化し（専門人材3名→4名）、効果的なシステム導入を進めるための「デジタル化計画」の策定から実行までを支援
- ⑧情報産業協会等と連携し、県内ITベンダーとのマッチング支援

工業技術センター

- ⑨ロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化に向けた伴走支援

- ⑩国補助制度の活用促進と県単独の補助制度の創設

国IT導入補助金（パッケージソフト導入）

- ◆ **国IT導入補助金（パッケージソフト導入）**
◆ **国ものづくり補助金（デジタル枠）**

- ◆ **R5.12月補正 デジタル技術活用促進事業費補助金**

- ・国補助金で対象とならない、個別システム開発やハード機器整備を支援する県単独の補助制度
- ・補助金の申請支援 **産業振興センター、よろず支援拠点（国）、商工会・商工会議所、金融機関**

- ⑪デジタル化に取り組む各企業内のデジタル人材を育成

高知デジタルカレッジ

- ◆ **高知デジタルカレッジ** ◆ **Web・CGデザイナー育成講座**、**リスキング促進講座**

工業技術センター「スマートものづくり研究会」

- ⑫専門的な分野で助言を行う副業デジタル人材とのマッチングを実施

第3段階 全社的なデジタル化推進

質的
向上

■ 支援対象者

部門毎の効率化に留まらず、経営者が中心となって全社最適化を目指す意思のある事業者

■ 取組方針

- ①デジタル化を軸に各社の事業戦略を磨き上げ
- ②「DX認定」取得を通じ、「全社態勢」構築を支援

■ R6取組内容

- ⑬ **個社毎にDX支援チームを組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げるとともに、経済産業省の「DX認定」取得を支援**

産業振興センター（デジタル化推進CO+ものづくりCO）

デジタル化支援機関 情報共有連絡会議（事務局：産業デジタル化推進課）

商工会・商工会議所、よろず支援拠点（国）、中小企業団体中央会
産業振興センター（デジタル化相談窓口）、金融機関

◆ **産業振興センター（デジタル化推進CO）**、**よろず支援拠点（国）**
商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、金融機関

◆ **産業振興センター（デジタル化推進CO+ものづくりCO）**

◆ **高知デジタルカレッジ「支援機関向け講座」** → 支援機関職員のデジタルスキルを向上

県内の仕事の魅力発信と新規学卒者等の県内就職の促進

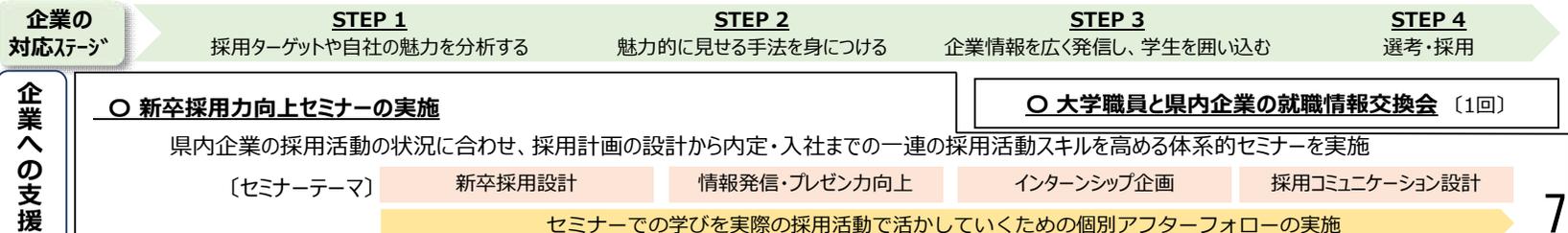
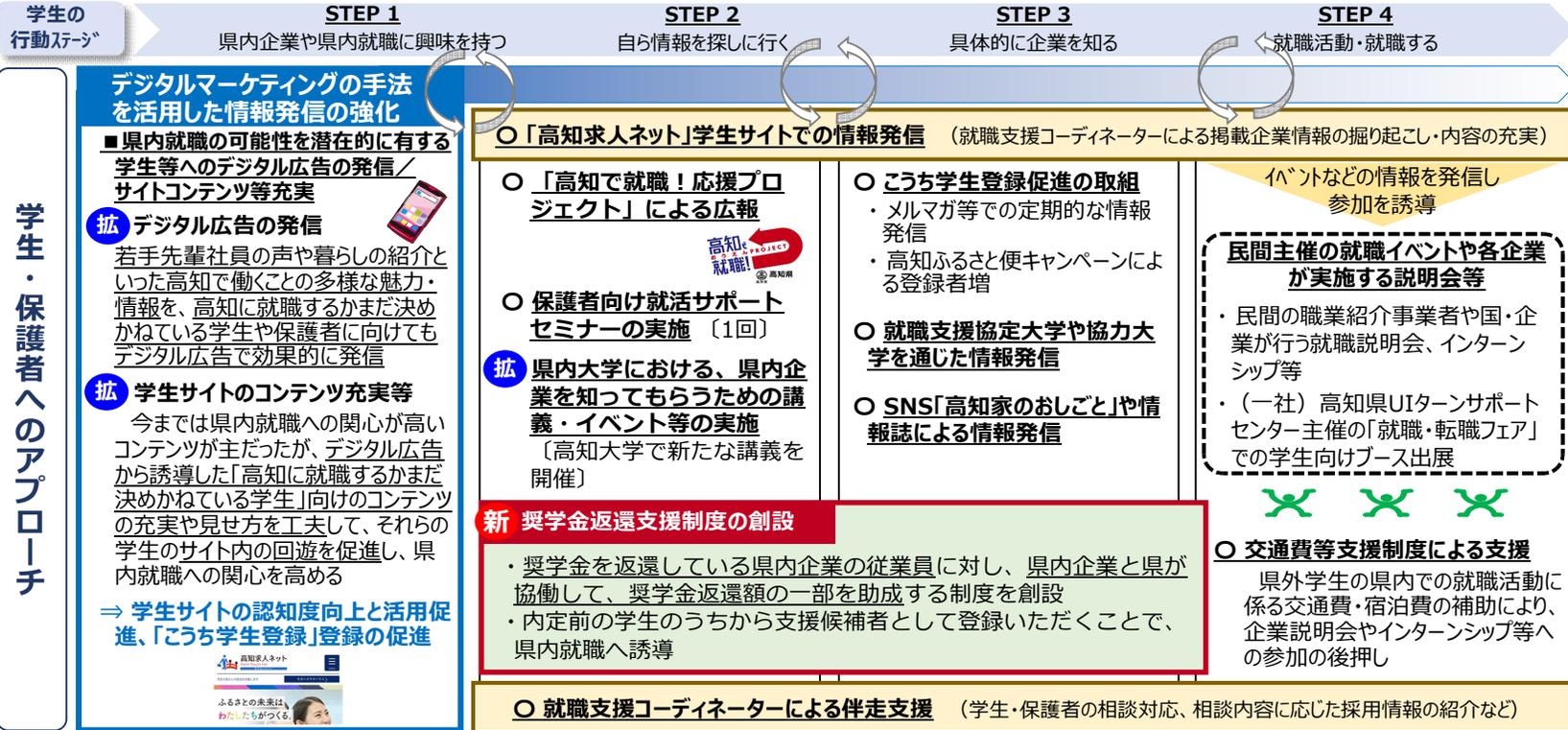
現状・課題

- 学生への県内就職に関する情報発信や就活イベントの実施、県内企業の採用力向上の支援などに取り組んできた結果、県内出身県外大学生の県内就職率は、少しずつではあるが伸びてきている（R2:19.3% → R3:19.6% → R4:21.3%）が、次のような課題に対応していく必要がある
- （1）キャリア教育を一層推進し、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成していくことが必要
 - （2）県内就職に興味・関心を持つ学生に県内企業情報を届けるだけでなく、就職についてまだ具体像を描けていない学生にも本県で働く魅力などの情報をしっかりと届け、囲い込んでいく必要
 - （3）学生を地元就職に誘導するための奨学金返還支援に多くの自治体に取り組む中、他県との競争に負けないためにも、本県でも奨学金返還支援に取り組んでいくことが必要
 - （4）全国で人材獲得競争が激化する中、企業の採用力を高めるための支援が必要

第5期計画（令和9年度）のKPI

- ◆ 県内出身県外大学生等の県内就職率（Uターン）
出発点（R4：R5.3卒）21.3%
→ 4年後（R9：R10.3卒）24.0%
- New** 県外出身県外大学生等の県内就職率（Iターン）
出発点（R4：R5.3卒）181人
→ 4年後（R9：R10.3卒）220人

R6 取組の全体像



こうち奨学金返還支援事業について

背景・目的

【奨学金の借入・返済状況】 ※2022労福協アンケート：（対象）日本学生支援機構の奨学金を利用した45歳以下の方
平均借入総額：310万円、1ヶ月あたり平均返済額：1.5万円（年額18万円）、平均返済期間：14.5年

- 20～30代の若い世代の2人に1人が奨学金を返還。また、少子高齢化と人口減少が進む中で、企業の人材確保競争が激化
- ⇒ 他県との人材確保競争に負けないよう、**奨学金を返還している県内企業の従業員に対し、県と企業が協働で奨学金返還額の一部を助成することで、県内企業への就職と定着を支援**

制度の全体像

- **支援対象者（学生等）の要件**
 - ・ 大学等（※）を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している35歳までの方で、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方※大学（4年制、6年制）、大学院、短大、高専、専修学校
 - ・ あらかじめ県に登録した県内企業に、正規雇用により就職しようとする方
 - ・ 就職後6年間、当該企業で就業し県内に居住する見込みの方
- **県内企業の要件**
 - ・ 高知県内に主たる事業所を有する中小企業等
 - ・ 高知県内限定で採用を行う高知県外に主たる事業所を有する中小企業等
- **対象奨学金**
 - ・ 日本学生支援機構の貸与型奨学金（無利子、有利子）
 - ・ その他、修学のために貸与を受けた返還の必要のある奨学金
 - ※ ただし、本県や県内市町村の奨学金のうち、医師等としての従事や地域での就業・定住等を要件とした返還免除の規定を有する奨学金は対象外
- **1人当たり支援期間** 最長6年間（返済開始から）
- **対象経費** 支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額
- **補助率** 2/3
- **1人当たり支援総額の上限** 4大卒1,200千円、6大・院卒1,800千円、短大等：600千円
- **支援対象者への支援の方法** 前年度の返還額と就業・居住の状況を確認の上、毎年度、県が支援対象者本人に支給
- **企業の負担額** 支援金額の1/2 ※ 県が支援対象者に支援金を支給する都度、企業は事前に県に負担相当分を支払う。支払金は県への寄附金扱いとなり、企業は税務処理上、損金算入できる

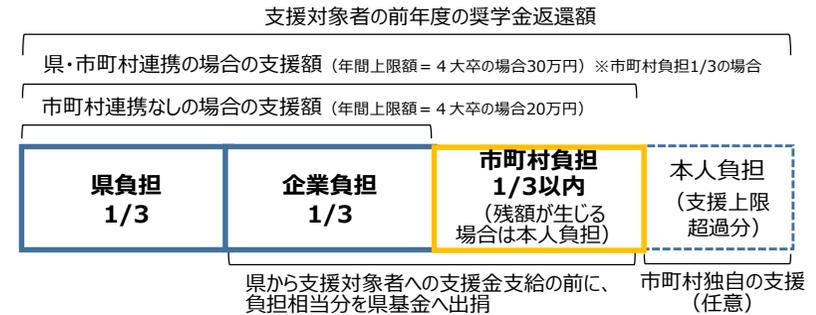
「中小企業」と同規模の社会福祉法人や協同組合なども対象に含む ※公務員等は除く

市町村との連携

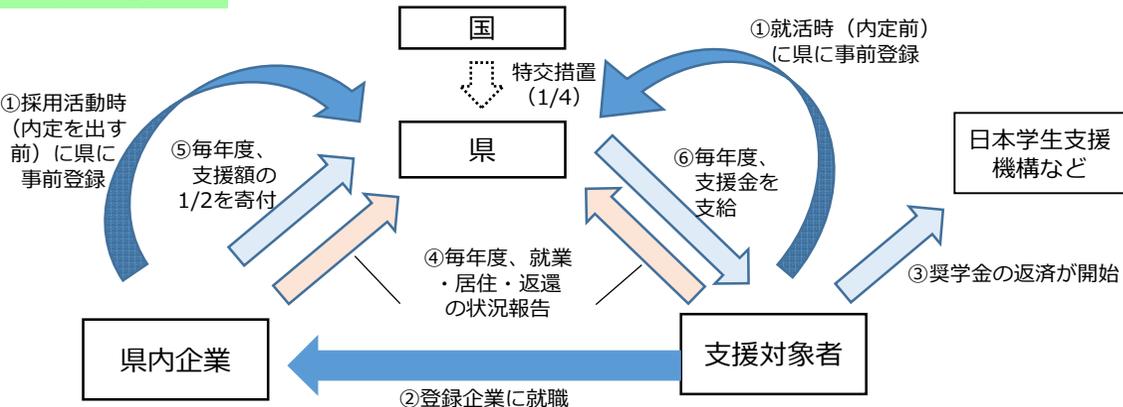
県の制度と連携して市町村が支援する場合、県・市町村の間で、返還支援に協働して取り組む旨の協定をあらかじめ締結し、以下のスキームにより支援を実施

- 【負担割合】 県、企業が対象経費（年間上限額以内）の1/3ずつを負担
市町村は残りの1/3について任意に負担割合を設定 トータルで補助率2/3以上！
- 【支援の要件】 支援対象者と事業所の各要件は県制度に合わせる（居住要件を市町村独自で設けることは可）
- 【基金への出捐】 企業と同じく、県から支援対象者への支援金支給前に出捐

<負担割合・支援のイメージ>



支援の流れ



期待される効果

- 本制度により**企業が費用負担**することで、
 - ・ 採用活動時の企業PRに活用 → **優秀な人材の確保**
 - ・ 社員のモチベーション向上、会社への帰属意識の醸成 → **離職防止・定着**
- 内定前に登録する要件により、**学生の県内就職への動機が高まる**

今後のスケジュール（支援開始までの流れ）

- 【R5年度】・2～3月 2月議会（R6当初予算、基金設置条例）
- 【R6年度】・基金設置・積立、大学や県内企業に広報（R6.3月～）
 - ・ **対象企業と支援候補者の募集・登録・就職採用活動**
- 【R7年度】・（支援候補者が登録企業に入社）**支援対象者の決定**
 - ・ （卒業半年後に奨学金の返済が開始）
- 【R8年度】・支援対象者と企業が県に現況報告 → **支援金の支給開始**

円滑な事業承継の推進

現状・課題

第5期計画（令和9年度）の目指す姿

● 第三者承継の成約件数（年間）

出発点（R4） 51件
→ 4年後（R9） 100件

事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携した普及啓発や、商工団体・金融機関等による事業承継診断を活用した事業承継ニーズの掘り起こしにより相談・成約件数は徐々に増加しているが、経営者の高齢化や人口減少が進む中、事業承継を促進していくためには、次のような課題に対応していく必要がある。

（事業承継・引継ぎ支援センターの相談等実績：譲渡 R2:193件 → R4:294件、譲受 R2:76件 → R4:113件、成約 R2:27件 → R4:34件）

- ① 60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談件数は738件（R2～R4累計）とまだ少なく、多くの事業者が取組を始めていないと考えられる。事業者が事業承継に関心を持ってもらうため、さらなる意識啓発が必要。
- ② 売り手に比べ買い手の相談が少ない。成約件数増に向けて、後継者となる買い手の増加が必要。

R6年度の取組

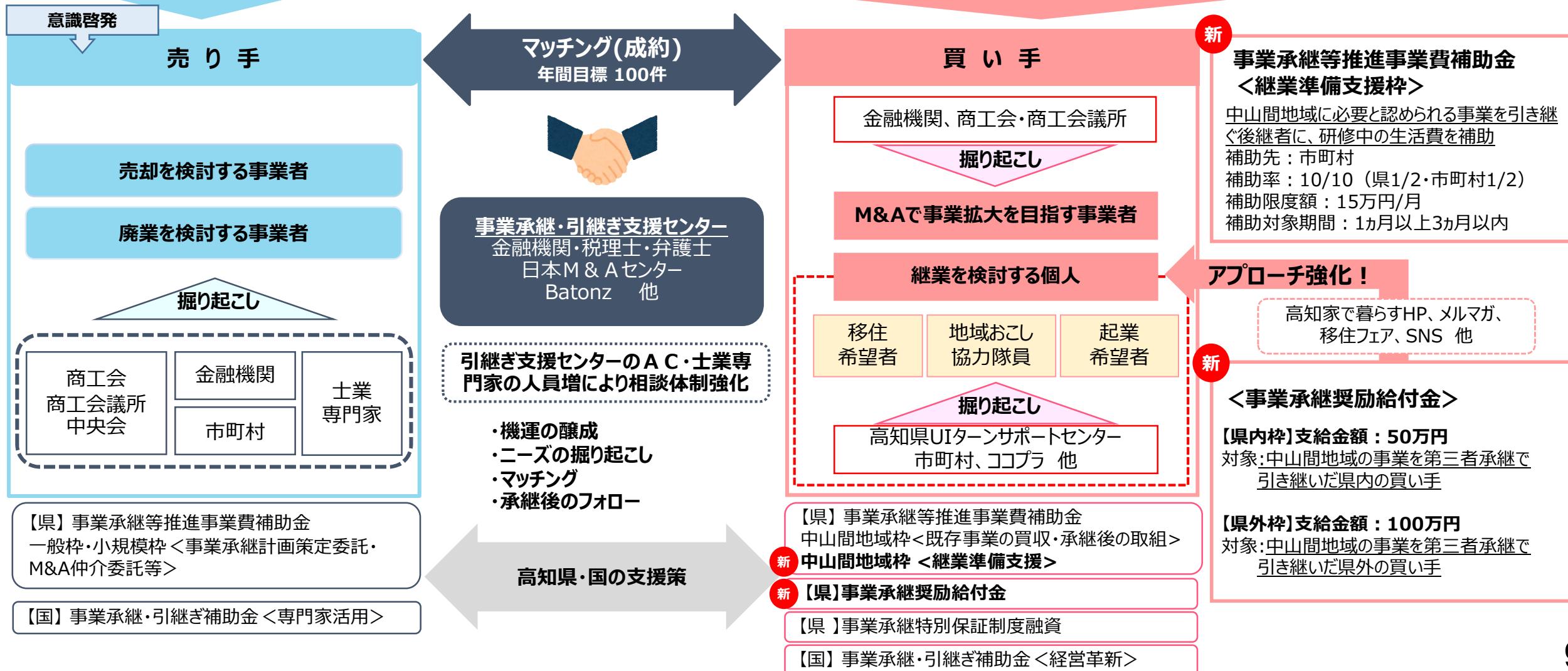
① 事業承継の対象となる事業者に向けた啓発活動の強化

- 事業承継の早期準備と事業承継・引継ぎ支援センターへの相談に向けた啓発を行うため、**支援内容・事例等を掲載したパンフレットや事業承継診断シート等を送付する**
送付先：R5事業承継に関するアンケートを送付した、経営者が60歳以上の事業者のうちアンケート未回答者及び検討していないと回答した事業者 約3,300者

② 買い手の増加に向けた支援の強化

- **事業承継奨励給付金**を創設し、起業・Uターン希望者に向けたPRの強化により、県内外から買い手の増加を図る
- **事業承継等推進事業費補助金**に**＜継業準備支援枠＞**を新設し、事業や経営について未経験の後継者に対し、研修中の生活費を支援
- **事業承継等推進事業費補助金(中山間地域枠)**や**融資制度の活用促進**により、承継後の事業継続・安定化を支援
- 「高知家で暮らす」に掲載する**ネームクリア案件の件数増加により、全国への情報発信を強化**（R4:11件 → R6目標:30件）
- 事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊の活用促進、協力隊ネットワークを通じた情報発信

高知県事業承継ネットワーク構成機関による支援体制



外国人材の活躍推進

現状・課題

(1) 海外から優秀な人材を確保

- ① 送出国側との信頼関係の構築（ベトナム、インドへのミッション団の派遣など）

現地への訪問回数 R2: 0回 → R4: 4回

(2) 県内における就労・相談体制の充実

- ① 事業者向け説明会の開催

R3~R4: 8回（参加者228名）

(3) 地域の一員としての受入態勢の充実

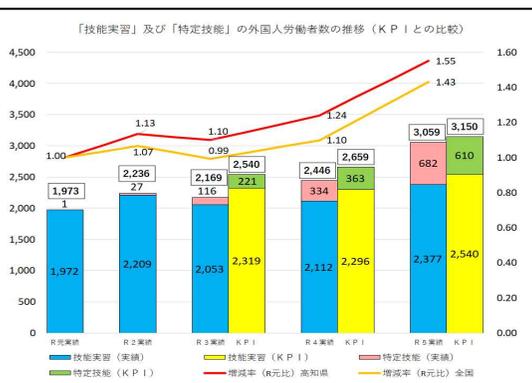
- ① 外国人生活相談センターの運営

相談件数 R2: 493件 → R4: 638件

⇒外国人材にとって、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくいことから、高知で働く外国人材の満足度を高め、外国人材から「選ばれる高知県」を目指していく必要がある

○県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数

	R2(出発点)	R5
目標		3,150人
実績	2,236人	3,059人



5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）
 （技能実習制度は国において見直しをしているところ）

出発点 (R5) 3,059人 ⇒ 4年後 (R9) 4,000人

- ① 外国人材の受入環境を充実させることで選ばれる高知県に
- ② 外国人材が定着することで、持続可能な県経済が実現

高知県元気な未来
創造戦略と運動

令和6年度の取り組み

<受入促進>

- 新** ① MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給

<定着促進>

(1) 外国人が暮らしやすい環境づくり

- 新** ① 外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度の創設
- 新** ② 日本語教育を目的とした地域との交流事業に対する助成
- 拡** ③ オーピニアや市町村立図書館における多文化サービスの提供

(2) 外国人が働きやすい環境づくり

- 新** ① 外国人材の受入れに係る市町村向け制度説明会の実施
- 新** ② 就労環境整備（翻訳機器購入費、社内マニュアル・標識類の多言語化等）に取り組む事業者に対する助成（働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度で対応）
- ③ 職業訓練の専門的な日本語習得のための教材の提供（農作業マニュアル、動画など）

(3) 外国人が学びやすい環境づくり

- 拡** ① 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成（業務に関する日本語教育）
- ② 高知・中村高等技術学校における在職者訓練の実施
- 新** ③ 市町村における日本語教室の運営費等を新たに助成
- 新** ④ 外国人日本語学習支援 e-ラーニングシステムの導入

女性や若者、高齢者など多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

現状・課題

(1) ワークライフバランスの推進

①ワークライフバランス推進企業認証制度の取得を推進し、認証企業数が大幅に増加 (H30 233社→R4 632社 (延べ))

※業種別：建設業 56.4%、医療・福祉12.1%、製造業8.9%の順

従業員規模別：10人以上の企業 78.4%
⇒幅広い業種、小規模事業者の取得を推進していくことが必要

②年次有給休暇や男性育休の取得推進により取得率が大幅に上昇

(年休H30 56.1%→R4 67.4%、男性育休H30 7.6%→R4 28.7%)

※R4は速報値

⇒業務を代替する従業員の負担感の解消など企業内の仕組みづくりが課題

(2) 働き方改革の推進

①テレワークやフレックスタイム制、兼業・副業など多様な働き方を導入する企業が増加 (働き方改革に取り組む企業の割合

R1 42.5%→R5 52.8% (従業員5人以上)

※R5は速報値

⇒取組手法が分からない企業、人材不足により取組ができていない企業も多数

①ワークライフバランス推進認証企業数

	H30(出発点)	R4
目標	-	525
実績	233	632

5期計画（令和9年度）の目指す姿

すべての世代が活躍し多様な働き方ができる高知県へ

目標値

◆ **ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計)**

出発点 (H19~R4) 632社 ⇒ 4年後 (H19~R9) 980社

◆ **働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上) の割合 (年間)**

出発点 (R5) 52.8% ⇒ 4年後 (R9) 65%

- ①業種、地域、従業員規模ごとの支援を強化し、認証制度のさらなる普及を図ることで、働きやすい職場を拡大
- ②女性や若者、高齢者など働く意欲のある多様な人材が活躍できるよう、県内企業の支援を強化することで、人材の確保、定着に寄与

令和6年度の取り組み

(1) ワークライフバランスの推進

拡

①ワークライフバランス推進アドバイザーの活動強化 (増員、活動日数増)

小規模企業、中山間地域への訪問強化、両立支援等助成金の周知等による伴走支援

(2) 働き方改革の推進

新

①働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設

【ハード整備に係る支援】女性用トイレ、キッズルームの整備、パワーアシストスーツ導入、外国人材のための翻訳機器購入費用などを支援

【ソフト対策に係る支援】短時間勤務や副業・兼業制度など多様な働き方に係る制度導入時に要する費用 (コンサルティング、就業規則改定等)、外国人材のための社内マニュアル・標識類の多言語化等に要する費用などを支援

拡

②働き方改革コンサルタントによる支援体制強化 (コンサルタント数R5 31名→R6 50 (+20) 名)

拡

③KOCHI Work Style Awardによる企業表彰や取組事例集による好事例の横展開

新

④小規模企業の取組や多様な働き方を紹介するセミナー開催、伴走支援によるモデル事例の創出

新

⑤人事評価制度や職務給・ジョブ型人事制度の導入支援

新

上記の取組を推進するため、【産業人材確保促進融資制度】を新たに創設

対象：人材確保 (外国人材含む) のため、必要な福利厚生施設等の整備に要する費用 (例) 社員寮の新設・改修、社員駐車場の整備 など

貸付限度額：5,000万円、償還期間：20年以内 (据置期間3年以内)